



特別寄稿

「我が事・丸ごと」の地域づくりと子育て支援

種智院大学准教授 近棟 健二

制度が生まれた経緯

少子高齢化が進む中、多様な福祉ニーズに対応するために多くの分野で住民により身近な市町村に財源や権限が移ってきました。加えて住民の主体的な活動による問題解決も求められています。こうした動きをさらに深め、加速させる動きが近年、提唱されている「我が事・丸ごと」の地域づくりです。本稿では地域における子育て支援活動と「我が事・丸ごと」の地域づくりがどのような関係にあるのかをみていきたいと思います。

まず、「我が事・丸ごと」の地域づくりが提唱された経緯を説明します。厚労省が平成27年に出した「誰もが支え合う地域の構築に向けた福祉サービスの実現—新たな時代に対応した福祉の提供ビジョン—」では、ニーズの多様化や複合化している課題、人口減少への対応として「誰もが支え・支えられる社会の実現を目指しながら、地域の状況に照らして適切な福祉サービスの提供体制を構築すること」が必要とされました。

また、平成28年に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」では、「子供・高齢者・障害者など全ての人々が地域、暮らし、生きがいと共に創り、高め合うことができる「地域共生社会」を実現する」と謳われました。

これらを具体化するため、同年に厚生労働省に「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部が設置されています。そして、今年9月、「我が事・丸ごと」の地域づくりをどのように進めるかを討議した「地域における住民主体の課題解決強化・相談支援体制の在り方に関する検討会（地域力強化検討会）」の最終報告書が出されました。

地域共生社会とは？

この報告書では地域共生社会に向けての方向性として次の五点が示されています。

- ①地域共生が文化として定着する挑戦
- ②「待ち」の姿勢から、「予防」の視点に基づく早期発見、早期支援へ
- ③専門職による多職種連携、地域住民等との協働による地域連携
- ④「支え手」「受け手」が固定されない、多様な参加の場、働く場の創造
- ⑤「点」としての取組から、有機的に連携・協働する「面」としての取組へ

そして、次の3つの地域づくりを通して「我が事」の意識を醸成するとされています。

- ①「自分や家族が暮らしたい地域を考える」という主体的・積極的な姿勢と福祉以外の分野との連携・協働によるまちづくりに広がる地域づくり
- ②「地域で困っている課題を解決したい」という気持ち

で、様々な取組を行う地域住民や福祉関係者によるネットワークにより共生の文化が広がる地域づくり

- ③「一人の課題から」地域住民と関係機関（専門職）が一緒になって解決するプロセスを繰り返して気付きと学びが促されることで、一人ひとりを支えることができる地域づくり

また、「住民に身近な圏域」の中で、住民が直面している、あるいは住民が気付いている課題に対して、「複合課題丸ごと」、「世帯丸ごと」、相談する先が分からない課題でも「とりあえず丸ごと」受け止める場を作っていくことも示されています。

地域のつながりの希薄化が進んだ現状を考えると「我が事・丸ごと」の地域づくりの実現は簡単なことではありません。そのような状況の中、地域における子育て支援の活動が「我が事・丸ごと」の地域づくりにおいて大きな役割を担うのではないかと考えています。

子育て支援は親と地域双方に有意義

そもそも地域における子育て支援は親と地域、双方にとって意義があるものと考えます。まず、親にとっての意義としては、子育ての悩みの減少があります。厚生労働省による「子育て支援策等に関する調査」では、地域との「親密な付き合いがある」母親は、子育てを楽しんでいる割合が高く、また、「子どもとの接し方に自信がない」、「周りの目が気になる」という悩みを抱える人が少なくなっており、地域での交流が子育ての意識や悩みに影響していることが伺えます。また、それまで地域との関わりが少ない親にとって地域での子育て支援拠点に参加することで地域との関わりを持つことができます。さらに参加する親同士のつながりを作ることができます。このつながりは乳幼児を育てる今現在の不安や悩みを軽減するだけでなく、その後の幼稚園や保育所、さらに小学校での親同士のネットワークの基盤となる可能性を持っています。

一方、地域にとっての意義としては、子どもを持って初めて地域を意識する親が地域の子育て支援への参加や活動を通して地域への意識を高める点が挙げられます。また、子育てサークルや支援活動への主体的な取り組みを行うことで地域のために活動する人材が育成される面があります。さらに、親への支援が地域の協働意識を高めることにつながり、地域を活性化し、新たな地域社会に向けた変化を生み出すきっかけとなり得ます。

子育て支援による「我が事」意識の高まり

これらの意義を「我が事・丸ごと」の地域づくりとの関連で見ていきます。まず、「我が事」については、子育て支援活動に参加することで支援者、利用者双方が地

域の福祉課題を「我が事」と考えるきっかけになると考えます。支援者については地域に住む方がスタッフやボランティアとして多く関わっています。これら地域住民が様々な親子と関わることでその地域で今、親子が困っていることを知ることが地域課題を「我が事」と考える第一歩となると思われます。また、親や子どもとのふれあいは課題解決に向けての動機づけにもなると考えます。そして、様々な地域組織とのやりとりが地域資源のネットワーク化にもつながります。

一方、利用者にとっては意義で見たように子育て支援活動に参加することが地域を意識する第一歩となります。地域における子育て支援活動は地域住民であるスタッフやボランティアとの関わりや利用者同士のつながりから子育て世代が地域の一員であるという意識を持ち得る場とだと考えます。また、支援を受けた利用者が「我が事」意識を高め、支援者になる例も少なくないように思います。

「丸ごと」に関しては、「丸ごと」受け止める場として地区社協、市区町村社協の地区担当、地域包括支援センター、社会福祉法人、NPO法人などと並び、地域子育て支援拠点と利用者支援事業が先に挙げた報告書で明記されています。これからは地域の窓口として子育てに関わる課題はもちろん、その他の課題についての相談窓口としての機能を期待されています。

三重県菟野町では

最後に子育て支援活動を通しての「我が事・丸ごと」の地域づくりの事例として私が勤めていた菟野町社会福祉協議会が進めている子育て支援事業をご紹介します。菟野町は三重県の北部に位置する人口4万人強の町です。御在所岳の麓に広がる田園地帯で高齢化が進んでいましたが、近年、近隣市町への工場設置が進み、若年層が増えています。その結果、地域とのつながりが薄い核家族が増え、孤立化が課題となったため社会福祉協議会が中心となり子育て支援事業を平成14年からスタートしました。

子育て支援事業の中心は子育てサロンです。子育て世代の仲間作りとリフレッシュを目的とし、小学校区ごとに月に2～3回実施しています。内容としてはお茶を飲みながらの交流を基本としてクリスマスや七夕など季節の行事を取り入れています。

こういった子育てサロンは全国様々なところで行われ

ていますが、菟野町の子育てサロンの特徴は利用者が運営を行っており、その担い手を社会福祉協議会が養成しているところです。開始当初は主任児童委員を中心に取り組んでいましたが、それでは利用者はお客様の意識となるため、子育て世代の主体性を尊重するために子育て世代中心の運営に切り替えていきました。そして、運営の担い手を育成するために子育てキーパーソン養成講座を実施しました。講座では子育てサロン参加者を中心とした各小学校区3～5人程度の受講生がワークショップなどを通じ、子育てサロン運営の意識やキーパーソン同士の仲間意識の醸成を行っています。講座の概要は下記の通りです。

- ・対象—町内在住の未就学児を持つ親
- ・実施状況—平成14年から毎年1回開催、5小学校区から3～5人ずつ受講
- ・募集方法—社会福祉協議会広報紙・ホームページ、町広報紙、子育てサロン参加者への呼び掛けなど
- ・講座内容—読み聞かせ講座、料理教室、親子遊び、子育て支援ワークショップなど
- ・費用—無料
- ・その他—託児付き（300円/回）

講座を受けた子育てキーパーソンは子育てサロンの企画・運営、参加者の声かけなどを行い、それを社会福祉協議会や主任児童委員がサポートする体制となっています。その他にも子育てキーパーソンは行政の子育て支援への意見具申を行ったり、地区で福祉課題を話し合う懇談会に出席したりしています。15年間の講座で300人ほどの子育てキーパーソンが養成されましたが、子どもが小学校に入り、子育てサロンを卒業した子育てキーパーソンが子育て支援のボランティア活動を行ったり、ファミリーサポートセンターの提供会員になったりしたケースも多数見られます。また、民生委員児童委員や主任児童委員になる方もおり、子育て支援活動への参加をきっかけに地域を意識し、活動に主体的に取り組むことで「我が事」の意識が高まり、さらに活動の幅を広げる好循環が見られる事例だと考えます。

地域における子育て支援活動は子育て家庭への支援が第一の目的ですが、そこに留まらず、「我が事・丸ごと」の地域づくりへとつながる大きな可能性を持っている活動であると考えます。（本会運営委員）

菟野町子育てサロンを中心とした各機関の役割

